平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社フレンテ　　上場取引所　大
コード番号　2226　URL　http://frente.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池　孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理管掌　(氏名) 藤原　潤也　TEL 03-3979-2112

定時株主総会開催予定日　平成24年9月26日　配当支払開始予定日　平成24年9月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	30,608	△8.8	△340	—	△301	—	△295	—
23年6月期	33,547	△4.6	519	△69.1	570	△66.3	321	△69.1

(注)包括利益　24年6月期　△284百万円　(—%)　23年6月期　337百万円　(△68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△77.54	—	△3.0	△1.6	△1.1
23年6月期	84.88	—	3.4	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　—百万円　23年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	19,619	10,381	52.9	2,335.41
23年6月期	17,668	9,487	53.7	2,503.58

(参考) 自己資本　24年6月期　10,370百万円　23年6月期　9,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,007	△1,866	1,156	2,634
23年6月期	606	△480	△209	1,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	52.50	52.50	198	61.9	2.1
24年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50	210	—	2.0
25年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50		100.4	

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△1.4	60	—	50	—	20	—	4.50
通期	31,600	3.2	410	—	400	—	210	—	47.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	4,441,000 株	23年6月期	3,788,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	326 株	23年6月期	281 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	3,807,324 株	23年6月期	3,787,719 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,389	△4.4	329	11.6	393	0.9	303	△11.1
23年6月期	1,454	△5.5	294	△18.3	389	△8.8	341	247.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	79.68	―
23年6月期	90.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	12,365	11,161	90.3	2,513.40
23年6月期	10,678	9,678	90.6	2,555.23

(参考) 自己資本 24年6月期 11,161百万円 23年6月期 9,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）追加情報 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
５．その他 …… 23
役員の異動 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、第１四半期から東日本大震災後の消費マインドの急激な冷え込みと猛暑の影響により売上高が減少したことに加え、返品が増加したこと等が利益を圧迫し、大幅な減収減益から事業年度をスタートすることとなりました。

このような状況の下、主力事業であるスナック部門において業績向上に向けた高付加価値型製品戦略の推進や事業活動全般におけるコスト削減に注力した施策を講じてまいりましたが、長引くデフレ環境によりポテトチップスの低価格化が進行したためレギュラー製品の売上高が減少し、更に、販売条件の悪化が利益減少要因となり、第１四半期の落ち込みをカバーするには至らず、売上高、利益とも前年同期を下回ることとなりました。

その結果、売上高30,608百万円（前連結会計年度比8.8％減）、営業損失340百万円（前年同期は営業利益519百万円）、経常損失301百万円（前年同期は経常利益570百万円）、当期純損失295百万円（前年同期は当期純利益321百万円）となりました。

また、当社は、日清食品ホールディングス株式会社との間で、平成23年５月に業務・資本提携に関する契約を締結しておりますが、平成24年５月に、両社の関係をより強固なものとするべく、同業務・資本提携契約を変更する旨の契約を締結し、同社に対して第三者割当による新株式の発行を行なうことを決議いたしました。これにより、今後一層、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の強化に取り組み、更なる企業価値の向上につなげてまいります。なお、平成24年６月20日に払込手続を完了しております。

（スナック部門）

当連結会計年度におけるスナック部門は、高付加価値型の製品戦略に取り組みました。

創業当時の“釜揚げ製法”を採用した「コイケヤポテトチップス　プレミアム」シリーズは、定番製品をフレーバーの素材にこだわってリニューアルし、新フレーバー製品を発売いたしました。

また、日清食品株式会社との共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』で新製品を発売いたしました。

コーンスナックにつきましては、「ポリンキー」ブランドで仮面ライダーの消費者キャンペーンを実施し、「ドンタコス」「スコーン」では新フレーバー製品を発売いたしました。

しかしながら、販売価格の下落基調によりレギュラー製品等の売上が不振となり、スナック部門の当連結会計年度の売上高は29,784百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

（タブレット部門）

当連結会計年度におけるタブレット部門におきましては、乳酸菌ＬＳ１配合「スーパークリッシュ」の通信販売強化を図り、効果的な広告手法を採用することにより新規顧客数と定期顧客数の拡大に取り組んだ結果、同ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

「ピンキー」につきましては、新フレーバー製品を投入するとともに、プロ野球球団とコラボレーションした地域限定の「お土産ピンキー」を発売いたしました。

しかしながら、「ピンキー」のレギュラー製品の売上不振の影響により、タブレット部門の当連結会計年度の売上高は、824百万円（前連結会計年度比10.0％減）となりました。

②次期の見通し

スナック部門におきましては、平成24年８月に基幹ブランド「コイケヤポテトチップス」が発売50周年を迎えることを機に、ロングセラーブランドの強化と、高付加価値製品及び新ブランド開発に一層注力し、事業活動全般におけるコスト削減を図ることで売上拡大と利益回復に取り組んでまいります。

㈱湖池屋と日清食品株式会社との共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』につきましては、ブランドや開発技術、マーケティング力を共有・活用した製品開発を推進いたします。

更に、コーンスナックにつきましては、新製品開発に注力するとともに、売上拡大に向けた施策を講じてまいります。

海外展開につきましては、「カラムーチョ」を核とした売上高が好調な台湾事業を更に推進する一方、アジア圏での販路拡大に取り組んでまいります。

タブレット部門につきましては、乳酸菌ＬＳ１配合「スーパークリッシュ」の通信販売拡大を図ります。ラインアップ強化や、テレマーケティングによるコミュニケーション促進により、顧客満足度の向上に努めます。広告施策におきましては、新聞、TV、インターネットを活用したメディアミックスに取り組み、新規顧客の獲得を推し進めます。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高31,600百万円（当連結会計年度比3.2％増）、営業利益410百万円（当連結会計年度は営業損失340百万円）、経常利益400百万円（当連結会計年度は経常損失301百万円）、当期純利益210百万円（当連結会計年度は当期純損失295百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

流動資産の残高は11,839百万円（前連結会計年度は8,866百万円）となり、2,973百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資等に伴なう現金及び預金の増加（2,447百万円）及びたな卸資産の増加（500百万円）によるものであります。

固定資産の残高は7,779百万円（前連結会計年度は8,801百万円）となり、1,021百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少（972百万円）によるものであります。

(イ)負債

流動負債の残高は7,858百万円（前連結会計年度は6,858百万円）となり、999百万円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加（1,041百万円）によるものであります。

(ウ)純資産

純資産の残高は10,381百万円（前連結会計年度は9,487百万円）となり、894百万円増加いたしました。主な増加要因は第三者割当増資に伴なう資本金（688百万円）及び資本剰余金（688百万円）の増加であり、主な減少要因は当期純損失の計上（295百万円）及び配当金の支払（198百万円）に伴なう利益剰余金の減少によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,634百万円（前連結会計年度は1,337百万円）となり、1,297百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,007百万円(前連結会計年度は606百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費（1,198百万円）及び仕入債務の増加（1,041百万円）等の増加要因が、たな卸資産の増加（500百万円）及び売上債権の増加（370百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,866百万円(前連結会計年度は480百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（1,655百万円）及び有形固定資産の取得による支出（693百万円）等の減少要因が、定期預金の払戻による収入（505百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,156百万円(前連結会計年度は209百万円の支出)となりました。これは主に、第三者割当増資に伴なう株式の発行による収入（1,373百万円）等の増加要因が、配当金の支払（198百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率(%)	50.5	46.3	53.8	53.7	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	36.5	43.2	41.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.7	―	1.2	4.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	347.4	16,176.0	8,484.1	868.3	4,633.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/ 利払い
１.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４.インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行なうに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行ない当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

前期の配当につきましては、１株当たり52円50銭の期末配当を実施いたしましたが、当期につきましては、当期のグループ業績が振るわなかったことから、上記方針を踏まえつつ、本日発表した「配当予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」にありますとおり、前期実績から５円を差し引いた１株当たり47円50銭（普通配当）の期末配当を行なうことといたしました。次期につきましても、当期と同じ47円50銭の期末配当を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

＜フレンテグループ　グループ理念＞
①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。
（マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織）
⑤世界的視野にたった企業になる。
⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、独創的で話題性のある製品開発やマーケティング活動を推進しております。製品につきましては、ブランド集中化戦略に基づき、ロングセラーブランドの拡大と育成を図り、新ブランドの育成に注力いたします。また、事業活動を通じて企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、既存ブランドの更なる強化に取り組み、高付加価値製品や新ブランド開発に取り組みます。

タブレット部門におきましては、乳酸菌ＬＳ１配合「クリッシュ」において通信販売戦略を推進し、売上拡大及び定期顧客の増大を目指すとともに、「ピンキー」ブランドの強化を図ります。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

（ア）スナック市場における更なる成長を実現するため、積極的に市場開拓（地方への拡大・チャネルの拡大・主要アカウントの増大）を行なうとともに、商品戦略を変革し、高付加価値／高利益体質を構築する。
（イ）タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
（ウ）新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
（エ）日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。
（オ）日清食品グループとの事業活動全般における協働関係を強化し、企業力を飛躍的に向上させる。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行なっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組んでおります。組織運営力を強化し、ロングセラーブランドの拡大と、魅力的な新製品の創出を目指してまいります。

また、平成24年８月の「コイケヤポテトチップス」発売50周年を契機に組織体制の見直しを断行し、品質向上・コスト構造改革・商品開発力・販売力等において企業体質強化を図ってまいります。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的にできる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

（スナック部門）

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。平成24年８月に「コイケヤポテトチップス」が発売50周年を迎えることを機に、ロングセラーブランドの一層の拡大に加え、高付加価値製品及び新ブランド製品の開発・販売に注力してまいります。

㈱湖池屋と日清食品株式会社との共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』につきましては、両社のブランドと独自技術の掛け合わせにより商品ラインアップを拡充し、新たなコンセプトブランドの創造・育成を行なってまいります。

また、ポテトチップスの主原料である馬鈴薯の調達においては、国内産100％にこだわり、安全・安心な製品作りに邁進いたします。

海外展開につきましては、アジア圏での販路拡大を強化してまいります。

（タブレット部門）

タブレット部門におきましては、利益率の高い乳酸菌ＬＳ１配合「スーパークリッシュ」で効果的な広告宣伝を展開し、通信販売強化を推進いたします。「ピンキー」ブランドでは、新フレーバーの開発等を進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,146	4,029,755
受取手形及び売掛金	5,213,042	5,583,288
商品及び製品	520,145	463,018
仕掛品	1,886	－
原材料及び貯蔵品	400,144	959,460
繰延税金資産	413,811	510,143
その他	735,368	296,058
貸倒引当金	△12	△1,900
流動資産合計	8,866,533	11,839,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,864,968	5,890,805
減価償却累計額	△3,367,779	△3,581,491
建物及び構築物（純額）	2,497,189	2,309,314
機械装置及び運搬具	10,269,075	10,340,615
減価償却累計額	△6,663,096	△7,504,154
機械装置及び運搬具（純額）	3,605,978	2,836,461
土地	1,551,566	1,551,566
その他	500,801	505,299
減価償却累計額	△444,789	△464,410
その他（純額）	56,012	40,889
有形固定資産合計	7,710,747	6,738,232
無形固定資産		
その他	76,395	78,232
無形固定資産合計	76,395	78,232
投資その他の資産		
投資有価証券	328,677	318,361
繰延税金資産	496,606	457,407
その他	189,273	187,303
貸倒引当金	△233	－
投資その他の資産合計	1,014,323	963,072
固定資産合計	8,801,466	7,779,538
資産合計	17,668,000	19,619,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,321,394	4,363,062
リース債務	3,240	4,742
未払金	3,021,058	2,874,617
未払法人税等	8,291	36,544
役員賞与引当金	11,113	－
賞与引当金	114,118	112,803
災害損失引当金	10,824	9,512
その他	368,275	456,728
流動負債合計	6,858,316	7,858,011
固定負債		
リース債務	6,090	8,859
年金基金脱退損失引当金	52,979	36,026
退職給付引当金	968,409	1,016,782
役員退職慰労引当金	293,998	316,946
その他	908	989
固定負債合計	1,322,385	1,379,603
負債合計	8,180,701	9,237,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,490	1,090,405
資本剰余金	285,875	974,790
利益剰余金	8,820,954	8,326,897
自己株式	△688	△773
株主資本合計	9,507,631	10,391,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,540	△19,423
為替換算調整勘定	△1,248	△1,093
その他の包括利益累計額合計	△24,789	△20,517
少数株主持分	4,456	10,945
純資産合計	9,487,298	10,381,747
負債純資産合計	17,668,000	19,619,362

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	33,547,783	30,608,677
売上原価	20,245,263	19,000,930
売上総利益	13,302,519	11,607,746
販売費及び一般管理費		
運送保管料	3,506,464	3,220,783
広告宣伝費	975,285	684,091
販売促進費	4,577,418	4,452,755
貸倒引当金繰入額	12	1,900
役員報酬	137,604	135,469
従業員給料及び手当	1,520,077	1,438,455
役員賞与引当金繰入額	11,113	－
賞与引当金繰入額	55,716	53,719
退職給付費用	62,101	63,411
役員退職慰労引当金繰入額	22,691	22,948
減価償却費	69,548	67,152
研究開発費	350,336	381,025
その他	1,494,389	1,426,103
販売費及び一般管理費合計	12,782,758	11,947,816
営業利益又は営業損失（△）	519,760	△340,070
営業外収益		
受取利息	2,858	1,059
固定資産売却益	21,135	－
損害賠償金収入	6	9,281
補助金収入	19,489	－
還付加算金	125	10,292
年金基金脱退損失引当金戻入益	－	16,953
その他	18,724	7,304
営業外収益合計	62,339	44,891
営業外費用		
固定資産除却損	9,838	－
株式交付費	－	4,822
為替差損	949	1,439
その他	943	433
営業外費用合計	11,730	6,695
経常利益又は経常損失（△）	570,369	△301,874

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	173
年金基金脱退損失引当金戻入益	8,476	－
貸倒引当金戻入額	3,274	－
特別利益合計	11,751	173
特別損失		
投資有価証券評価損	－	8,754
減損損失	13,680	1,691
災害による損失	45,417	－
事業整理損失	11,753	－
特別損失合計	70,851	10,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	511,269	△312,146
法人税、住民税及び事業税	153,316	39,398
法人税等調整額	33,119	△62,681
法人税等合計	186,436	△23,283
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	324,833	△288,862
少数株主利益	3,328	6,338
当期純利益又は当期純損失（△）	321,505	△295,201

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	324,833	△288,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,212	4,116
為替換算調整勘定	△21	304
その他の包括利益合計	12,191	4,421
包括利益	337,024	△284,441
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	333,706	△290,929
少数株主に係る包括利益	3,317	6,488

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,490	401,490
当期変動額		
新株の発行	－	688,915
当期変動額合計	－	688,915
当期末残高	401,490	1,090,405
資本剰余金		
当期首残高	285,875	285,875
当期変動額		
新株の発行	－	688,915
当期変動額合計	－	688,915
当期末残高	285,875	974,790
利益剰余金		
当期首残高	8,717,243	8,820,954
当期変動額		
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益又は当期純損失（△）	321,505	△295,201
当期変動額合計	103,711	△494,056
当期末残高	8,820,954	8,326,897
自己株式		
当期首残高	△688	△688
当期変動額		
自己株式の取得	－	△85
当期変動額合計	－	△85
当期末残高	△688	△773
株主資本合計		
当期首残高	9,403,920	9,507,631
当期変動額		
新株の発行	－	1,377,830
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益又は当期純損失（△）	321,505	△295,201
自己株式の取得	－	△85
当期変動額合計	103,711	883,687
当期末残高	9,507,631	10,391,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,753	△23,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,212	4,116
当期変動額合計	12,212	4,116
当期末残高	△23,540	△19,423
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,237	△1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	155
当期変動額合計	△11	155
当期末残高	△1,248	△1,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,990	△24,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,201	4,272
当期変動額合計	12,201	4,272
当期末残高	△24,789	△20,517
少数株主持分		
当期首残高	1,139	4,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,317	6,488
当期変動額合計	3,317	6,488
当期末残高	4,456	10,945
純資産合計		
当期首残高	9,368,068	9,487,298
当期変動額		
新株の発行	－	1,377,830
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益又は当期純損失（△）	321,505	△295,201
自己株式の取得	－	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,519	10,760
当期変動額合計	119,230	894,448
当期末残高	9,487,298	10,381,747

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	511,269	△312,146
減価償却費	1,206,707	1,198,776
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△173
投資有価証券評価損益（△は益）	－	8,754
減損損失	13,680	1,691
災害損失	45,417	－
受取利息及び受取配当金	△3,661	△1,914
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,435	48,373
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,497	22,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△577	△1,315
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,365	△11,113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74,305	1,654
年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	△8,476	△16,953
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△28,824	－
売上債権の増減額（△は増加）	△286,239	△370,245
たな卸資産の増減額（△は増加）	△300,037	△500,302
未収消費税等の増減額（△は増加）	△139,198	147,917
仕入債務の増減額（△は減少）	446,019	1,041,667
未払金の増減額（△は減少）	177,732	361,449
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99,859	115,127
その他	△191,137	146,798
小計	1,289,077	1,880,993
利息及び配当金の受取額	4,728	2,082
法人税等の還付額	－	243,306
法人税等の支払額	△658,956	△111,671
災害損失の支払額	△27,622	△7,121
その他	△698	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,528	2,007,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525,000	△1,655,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	△1,841,843	△693,406
その他	36,536	△23,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,306	△1,866,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	478,000	608,950
短期借入金の返済による支出	△466,015	△623,200
株式の発行による収入	－	1,373,007
配当金の支払額	△217,793	△198,855
その他	△3,240	△3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,048	1,156,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△82,802	1,297,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,948	1,337,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,146	2,634,755

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）及び当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅㈱	5,776,064	食品関連事業
㈱高山	3,543,807	食品関連事業
三菱商事㈱	3,429,328	食品関連事業

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅㈱	5,302,857	食品関連事業
㈱高山	3,426,695	食品関連事業
三菱商事㈱	3,336,598	食品関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）及び当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	2,503.58円	2,335.41円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	84.88円	△77.54円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	321,505	△295,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	321,505	△295,201
期中平均株式数（株）	3,787,719	3,807,324

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	第35期 （平成23年６月30日）	第36期 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,036	2,242,542
貯蔵品	63	54
前払費用	6,439	6,334
繰延税金資産	10,578	15,724
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,350,000
未収入金	121,320	25,354
未収還付法人税等	166,621	71,684
その他	481	941
流動資産合計	2,138,541	3,712,636
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19,732	19,732
減価償却累計額	△17,027	△17,854
車両運搬具（純額）	2,704	1,877
工具、器具及び備品	124,557	128,529
減価償却累計額	△92,051	△104,229
工具、器具及び備品（純額）	32,506	24,299
有形固定資産合計	35,210	26,177
無形固定資産		
商標権	－	28,299
ソフトウエア	60,906	36,583
その他	1,049	24
無形固定資産合計	61,956	64,906
投資その他の資産		
投資有価証券	310,577	303,411
関係会社株式	4,913,080	4,913,080
関係会社長期貸付金	3,740,000	3,890,000
繰延税金資産	285,571	283,969
その他	90,731	100,653
貸倒引当金	△897,128	△929,361
投資その他の資産合計	8,442,831	8,561,753
固定資産合計	8,539,998	8,652,837
資産合計	10,678,539	12,365,473

（単位：千円）

	第35期 （平成23年６月30日）	第36期 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,786	1,786
未払金	79,946	197,026
未払費用	35,626	25,965
未払法人税等	4,965	32,718
預り金	86,758	84,554
役員賞与引当金	11,113	－
賞与引当金	8,812	7,665
その他	5,758	6,412
流動負債合計	234,767	356,130
固定負債		
リース債務	3,275	1,489
退職給付引当金	630,110	691,903
役員退職慰労引当金	131,680	154,628
その他	217	112
固定負債合計	765,283	848,133
負債合計	1,000,051	1,204,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,490	1,090,405
資本剰余金		
資本準備金	4,964,025	5,652,940
資本剰余金合計	4,964,025	5,652,940
利益剰余金		
利益準備金	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,330,229	4,434,735
利益剰余金合計	4,334,222	4,438,727
自己株式	△688	△773
株主資本合計	9,699,049	11,181,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,561	△20,089
評価・換算差額等合計	△20,561	△20,089
純資産合計	9,678,488	11,161,209
負債純資産合計	10,678,539	12,365,473

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第35期 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益		
グループ運営収入	1,154,022	1,089,336
関係会社配当金収入	300,000	300,000
営業収益合計	1,454,022	1,389,336
営業費用		
役員報酬	137,604	135,469
従業員給料及び手当	325,290	300,729
役員賞与引当金繰入額	11,113	－
賞与引当金繰入額	8,812	7,665
退職給付費用	103,418	102,647
役員退職慰労引当金繰入額	22,691	22,948
福利厚生費	99,011	98,090
交際費	18,441	11,491
消耗品費	80,493	53,825
減価償却費	49,066	47,865
賃借料	79,210	76,369
支払手数料	133,773	111,305
その他	90,297	91,860
営業費用合計	1,159,224	1,060,268
営業利益	294,797	329,067
営業外収益		
受取利息	79,902	86,767
受取配当金	802	855
ロイヤルティ収入	6,197	8,176
その他	8,970	5,584
営業外収益合計	95,872	101,384
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－	32,232
固定資産除却損	970	－
株式交付費	－	4,822
その他	33	118
営業外費用合計	1,004	37,173
経常利益	389,665	393,278
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,214
特別利益合計	－	1,214
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,304	－
投資有価証券評価損	－	453
災害による損失	11,159	－
特別損失合計	31,463	453
税引前当期純利益	358,201	394,039
法人税、住民税及び事業税	35,188	97,112
法人税等調整額	△18,397	△6,434
法人税等合計	16,790	90,678
当期純利益	341,411	303,360

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第35期 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,490	401,490
当期変動額		
新株の発行	－	688,915
当期変動額合計	－	688,915
当期末残高	401,490	1,090,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,964,025	4,964,025
当期変動額		
新株の発行	－	688,915
当期変動額合計	－	688,915
当期末残高	4,964,025	5,652,940
資本剰余金合計		
当期首残高	4,964,025	4,964,025
当期変動額		
新株の発行	－	688,915
当期変動額合計	－	688,915
当期末残高	4,964,025	5,652,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,992	3,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,206,612	4,330,229
当期変動額		
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益	341,411	303,360
当期変動額合計	123,617	104,505
当期末残高	4,330,229	4,434,735
利益剰余金合計		
当期首残高	4,210,605	4,334,222
当期変動額		
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益	341,411	303,360
当期変動額合計	123,617	104,505
当期末残高	4,334,222	4,438,727

（単位：千円）

	第35期 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	第36期 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
自己株式		
当期首残高	△688	△688
当期変動額		
自己株式の取得	－	△85
当期変動額合計	－	△85
当期末残高	△688	△773
株主資本合計		
当期首残高	9,575,431	9,699,049
当期変動額		
新株の発行	－	1,377,830
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益	341,411	303,360
自己株式の取得	－	△85
当期変動額合計	123,617	1,482,250
当期末残高	9,699,049	11,181,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,864	△20,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,303	471
当期変動額合計	13,303	471
当期末残高	△20,561	△20,089
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33,864	△20,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,303	471
当期変動額合計	13,303	471
当期末残高	△20,561	△20,089
純資産合計		
当期首残高	9,541,567	9,678,488
当期変動額		
新株の発行	－	1,377,830
剰余金の配当	△217,793	△198,855
当期純利益	341,411	303,360
自己株式の取得	－	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,303	471
当期変動額合計	136,920	1,482,721
当期末残高	9,678,488	11,161,209

５．その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　小松原義親（現 ㈱湖池屋取締役営業本部副本部長）

・退任予定取締役

取締役　鈴木　悟（㈱湖池屋顧問就任予定）

・降任取締役候補

取締役　高野郁郎（現 常務取締役）

③ 就任予定日

平成24年９月26日